

日銀金沢支店発▶

北陸短観（2024年6月調査）では、全産業の足もとの業況判断が、前回の2024年3月調査から改善しました。前回調査は能登半島地震の下押しを受けて悪化しましたが、今回調査では、北陸新幹線の延伸効果などで、回復に向けた動きが確認されました。企業の業況感は「緩やかに改善している」と判断しました。

6月短観 業況判断は新幹線効果などから改善

非製造業は地震前を上回る

北陸3県の企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は、+7%ポイント（以下、「P」と、前回（2024年3月調査、+3%P）から「良い超」幅が+4%P拡大しました。業況の改善は、2023年12月調査以来2期ぶりとなります。

業種ごとにみると、製造業では、▲1%Pと前回（同▲2%P）とほぼ横ばいとなりました。例えば、食料

品では原材料価格の高騰により採算性が悪化との声が聞かれた一方、化学では後発医薬品向けの生産が増加との指摘が聞かれました。

非製造業では、+14%Pと、前回から+6%P改善しました。宿泊・飲食サービス、対個人サービスを中心に、北陸応援割や北陸新幹線延伸による需要増加を指摘する先がみられました。また、建設において地震の復旧工事の受注が増加との話も聞かれました。

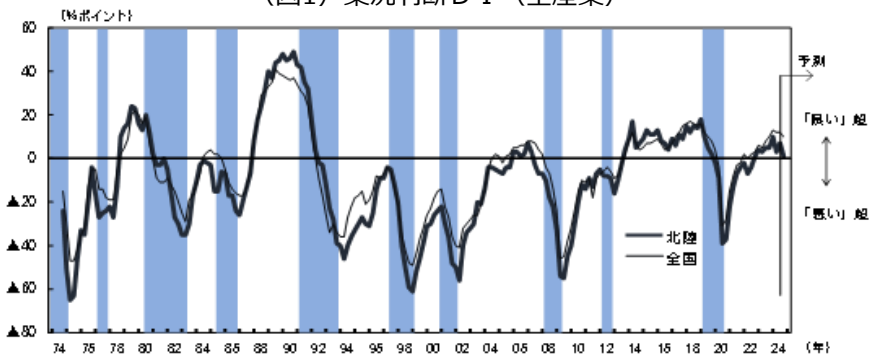
先行きについては、全産業で+1%Pと、「最近」から▲6%Pの悪化見込みとなりました。海外経済

の回復鈍化への警戒感、原材料価格の上昇や販売価格への転嫁の難しさ、人手不足による受注の取りこぼし、北陸応援割や北陸新幹線延伸の需要喚起効果の落ち着きといった点が指摘されています。

今年度の設備投資は前年比増

事業計画をみると、売上高の2024年度計画（全産業<以下同じ>）は、前年度比+2.4%の増収が計画され、4期連続の増収となります。地震によって停止していた生産ラインが復旧したことや自動車やスマホ向けの部品の生産が増加することが理由として挙げられます。経常利益は、前年度比▲16.8%と減益の計画となっています。人件費や仕入れ価格の増加といったコスト増が織り込まれているほか、宿泊・飲食サービスでは地震の影響により営業に支障が生じていることも影響しています。設備投資額は、前年度比+14.5%の増加となっています。製造業では、電気自動車向け、すなわち新規事業向けの投資がみられているほか、医薬品の供給安定化に向けた投資、スマホ向け半導体の能力増強案件がみられています。また、被災した設備について生産能力の拡大も視野に入れてリプレイスする案件もみられています。非製造業では、小売では販売力強化に向けた店舗の改

(図1) 業況判断DI (全産業)



(注1) シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。
 (注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資 (全産業) 計画

(前年度比、前回比修正率・%)

	2022年度	2023年度		2024年度			
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	7.6	1.7 (▲0.3)	3.7 (▲0.1)	▲0.3 (▲0.4)	2.4 (1.4)	0.5 (0.3)	4.3 (2.4)
経常利益	▲28.2	158.9 (11.3)	87.4 (0.3)	444.3 (31.1)	▲16.8 (▲5.6)	▲20.9 (▲14.9)	▲11.0 (9.2)
設備投資額	▲5.5	14.6 (▲1.2)			14.5 (9.8)		

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 (注2) ()内は前回比修正率。シャドーは公表対象外。
 (注3) 設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

表面の続き

修や新規出店がみられたほか、卸売では物流センターの新設がみられています。

雇用人員判断DIをみると、人手不足感がなお強い状況が確認されました。特に非製造業では、北陸新幹線延伸によるビジネスチャンスを捕捉するために人手を確保しようとの動きがみられ、不足感がさらに強まっています。

企業金融面では、借入金利水準判断DIは「上昇」幅が拡大していますが、資金繰り判断DIが「楽である超」を維持しているほか、金融機関の貸出態度判断DIも「緩い超」となっており、引き続き緩和的な金融環境にあるとの見方が確認されました。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋治久)